

かごしま 市議会だより

2024 No.367

令和6年11月1日
第3回定例会号

第3回定例会

令和6年度鹿児島市一般会計補正予算を可決 ～ 鹿児島アリーナ整備事業費の減額等を含む ～



11月1日、新生鹿児島市誕生20年を迎えました

(「#ここかごフォトコンテスト」入賞作品)

目次

代表質疑から	2～4面
個人質疑から	5～7面
委員会から	7面
議案等に対する各会派等の表決態度	8面
決算特別委員会の設置	8面
可決された意見書の要旨	8面

市議会だよりに関する意見募集

○市議会だよりに関する市民の皆さまのご意見を募集します。

○パソコン、スマートフォン等の方は、市議会ホームページか右記の送信フォーム(二次元コード)、メール(seimuchousa@city.kagoshima.lg.jp)でお寄せください。

○郵送の方は、〒892-8677 山下町11-1 政務調査課宛にお寄せください。



送信フォーム

編集・発行／鹿児島市議会

☎099-224-1111(市役所代表)

☎099-216-1454(政務調査課直通)

<鹿児島市議会ホームページアドレス>

<https://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>



【議決された主な議案の要旨】

令和6年第3回定例会は、9月3日から30日までの28日間 にわたって開かれ、こども医療費助成のシステム改修に要する経費、ICT活用による子ども見守り事業費の減額等を含む一般会計補正予算(9216万円減額)など議案16件を議決したほか、意見書案1件を可決しました。

このほか、令和5年度の決算関係議案(企業特別会計を除く)を審査するため、決算特別委員会を設置しました。

▼専決処分の承認を求める件(令和6年度鹿児島市一般会計補正予算(第3号))

・低所得者支援補給付金支給事業

◎主な内容

・市議会議員補欠選挙に要する経費

・こども医療費助成事業

・磯ビーチハウス活用検討事業

・鹿児島アリーナ整備事業(減額)

・ICT活用による子ども見守り事業(減額)

▼市民福祉手当支給条例一部改正の件

・遺児等修学手当の支給に係る所得制限を廃止するもの

▼鹿児島市こども医療費助成条例一部改正の件

・市町村民税の課税世帯について、医療費の全額助成の対象を中学校修了前までに拡充するとともに、医療機関等での窓口負担をなくすもの

▼土地取得の件(2件)

・西谷山二丁目の土地を児童相談所建設用地として取得するもの

・石谷町の土地を学校給食センター建設用地として取得するもの

▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件

湯舟えり子氏 吉村公宏氏 中野由美子氏 倉元純子氏

遠矢留理子氏 三島盛義氏 上原志津子氏 岩佐睦美氏

塩満芳子氏 中島和人氏 湯ノ口喜代子氏 〇羽勝法氏

伊地知幸雄氏 西里美氏 福永憲章氏

代表質疑から

第3回定例会では、4会派が代表質疑を行いました。その中から一部を紹介します。



本会議の様子は、インターネットで録画を放映していますので、ぜひご覧ください。
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会議中継録画



自民党市議団

霜出佳寿議員

サッカースタジアム整備に 対する考え

問 サッカースタジアム整備について、中心市街地に隣接する本港区エリアと鹿児島サンロイヤルホテル敷地とでは、中心市街地からの距離などロケーションに差があると考えますが、これまでの発言との整合性は。

答 これまでもスタジアムの整備検討に当たっては、交通アクセスなどの視点を念頭に中心市街地の活性化につながる場所が望ましいと考え、過去の提言などの趣旨や市議会における議論を踏まえながら検討を進めてきたところである。同ホテル敷地については、中心市街地との距離などを考慮すると、おおむねこれまでの考え方と整合は取れており、新たなにぎわい創出につながる可能性もあるものと考えている。



鹿児島サンロイヤルホテル周辺(与次郎1丁目)

スタジアム整備について知事との協議、今後の方針は。

答 知事とは、県市間で緊密な連携を図ることが重要であるとの認識を共有しているところであり、さまざまな施策を円滑に推進するため、スタジアムを含め、諸般の状況やそれぞれの施策の考え方について、毎月定期的に会う機会を

設け、意見交換を行っている。スタジアムに関しては、知事と整備に向けた方向性などについて話をしているが、引き続き、候補地の選定を最優先に検討を進めつつ、進捗状況を踏まえながら、検討段階に応じて知事も協議を行っていると考えている。

子ども医療費助成事業の拡充

問 子ども医療費助成事業の拡充について、全く示されていない財源はどうするのか。

答 事業実施に係る財源については、市全体の予算編成において個々の事業の効果、効率性等を検証するとともに、DXの積極的な活用など、時代の情勢を踏まえながら、事務事業のさらなる峻別や見直し等を行う中で確保できるように関係部局と協議していく。

磯ビーチハウス利活用 検討事業

問 磯ビーチハウス利活用検討事業の目的と概要は。

答 JR九州の仙巖園駅の開業を契機として、磯地区のにぎわい創出に資することを目的に、同施設を海水浴シーズンだけでなく、通年利用できるよう、トイレやシャワー室等の行政財産を除く大半を普通財産に転換し、民間の提案に基づき改修してもらうことを前提に10年間貸し付けることとしている。また、老朽化しているトイレやシャワー室等の行政財産についてもリニューアルを行うこととしている。

災害時の避難所としての役割はどうか。

答 リニューアル後の避難所の継続指定については、今後、借り受けた事業者等と協議し、検討していきたいと考えている。

今後のスケジュールは。

答 民間への貸付部分については、令和6年10月に公募を行い、12月には事業者を決定したいと考えている。その後、7年度の海水浴場開設に合わせ、民間事業部分の供用開始を行うこととしているが、仙巖園駅開業時から一部先行しての供用も求めたいと考えている。トイレやシャワー室等の行政財産部分については、民間事業者の工事進捗に合わせて工事を行う必要があることから、7年度の海水浴場開設期間が終了した後、リニューアル工事をを行い、7年度中の工事完了を予定している。



磯ビーチハウス

急傾斜地崩壊対策事業

問 急傾斜地崩壊対策事業の工事申請および受理に至るまでの課題認識とこれまでの改善点は。

答 同事業における承諾書の集約には、土地所有者の所在が不明などの理由により、地元の代表者が多くの時間と労力を要していることと認識していることから、令和5年7月から、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づき、県や市において所有者情報を関係課より入手し、所有者等に事業への協力を直接依頼するなど、負担軽減に努めているところである。

問 事業認定に至ったものの、いまだ着工していない件数と理由は。

答 未着工地区は、6年8月末時点で31件あり、主な理由は、境界が確定しないなど、用地に関するものである。

問 もともと住宅地として市街化区域に指定されていた区域に対しては、行政の責任として土砂災害特別警戒区域の指定解除に向けて取り組むべきと考えますが、そのために同事業を行う考えはあるか。

答 同警戒区域の指定解除に向けた同事業の実施については、国や県の動向を注視していきたいと考えている。

桜島学校

問 桜島学校の建設工事について、当初、令和6年10月から16カ月の工期を予定していた新築本体その他工事の入札公告が、8月30日にあらためてなされており、8年4月の開校に間に合うか危惧される。ところが、経過と原因は。

答 同事業については、当初、県内事業者の受注機会確保の観点から、4つの工区に分けて工事の公告を行い、1工区、2工区の開札を7月に実施したが、いずれも入札不調となったことから、全体的な工事の見直しが必要と判断し、3工区、4工区については入札を取りやめ、8月30日にあらためて1・2工区および3・4工区の公告を行ったところである。

また、入札参加者へヒアリングを行ったところ、民間も含めた建築工事が活発な状況の中で、技術員や作業員の確保が難しくなっていることや、運搬費や資材費等の高騰などの要因があることでもあった。

開校時期に影響はないか。

答 今回の公告では、1・2工区および3・4工区ともに完成期限を8年2月13日としたところである。完成期限の見直しに伴い、建物の引き渡しも遅れることとなる

が、引越越し作業や備品の搬入業務等を見直すことで、8年4月の開校に間に合うものと考えている。桜島にあらしい学校が生まれます。



公明党

松尾まこと議員

次代を担う若者に対する 平和の継承

問 令和7年に終戦から80年、2月には本市の平和都市宣言35周年を迎えるに当たり、今後、証言者・語り部がさらに減少する中、次代を担う若者に対してどのように平和を引き継いでいくのか。

答 戦後生まれの世代が総人口の9割近くを占め、特に若い世代においては、戦争の記憶が風化していくことが強く懸念されている中で、今後においても市民一人一人に平和を尊ぶ心が育まれ、次世代に継承されるよう、引き続き、各面から取り組んでいきたい。

食品ロス削減マッチングサービス「がごしまタバスケ」

問 「がごしまタバスケ」の概要、登録者数・参画店舗数と今後の取り組みは。

答 「がごしまタバスケ」は、食品ロス削減を推進するため、食品の売れ残りを防ぎたい小売店等と消費者とを無料でマッチングするアプリで、令和6年8月1日の

運用開始後、8月末時点での登録者数は825人、参加店舗数は17店舗である。

今後、参加店舗の増に向けては、ポスターやパンフレットを活用し、小売店、商店街等の各種団体への案内や店舗への戸別訪問にさらに取り組むとともに、登録者数の増に向けては、各種イベントや講座でのパンフレット等の配布、各参加店舗における案内等に幅広く取り組んでいきたいと考えている。

◀「かごしまタスケ」PRチラシ



認知症施策におけるユマニチュード

問 認知症の方および家族等に寄り添うユマニチュードとは。また、本市のユマニチュードについての考えは。

答 ユマニチュードとは、認知症の高齢者等に対してケアを行う際に、「あなたは私にとって大切な存在です」と伝えるための技法とされている。認知症の高齢者等に対するケアにおいては、本人を尊重して対応することが大切であり、ユマニチュードはその技法の一つであると考えている。

今後は、他都市の事例や国の認知症ケアに関する研究開発等を注視しながら研究していく。

新型コロナウイルスの定期予防接種

問 令和6年10月から始まる新型コロナウイルスの定期予防接種

の対象者、自己負担額、案内方法は。

答 同ワクチンの定期接種の対象者は、65歳以上の方と、60歳から64歳までの内部障害1級相当の方で、接種費用の自己負担額は、生活保護受給者および住民税非課税世帯の方は無料、その他の方は2千円となっている。

案内や予防接種は個人には送付せず、接種を行う医療機関、約300施設に設置することとしている。

嘉代子桜を活用した平和教育等

問 嘉代子桜の概要と本市における植樹実績は。また、令和7年2月26日の本市平和都市宣言35周年を記念してメモリアル植樹を行うなど、平和教育等を含めた今後の積極的な活用に対する見解は。



答

嘉代子桜とは、学徒報国隊員として長崎の城山小学校で働いていた最中に被爆して亡くなられた林嘉代子さんの母親が、娘や他の女生徒を慰霊するため、同小学校へ寄贈した桜であり、その苗木配布を日本非核宣言自治体協議会が実施している。

本市においては4年度に、清和小学校に2本が植樹されている。今後においては、同協議会が実施している嘉代子桜の苗木配布事業の趣旨を踏まえる中で、活用を

検討していきたい。

自転車通学時のヘルメット着用

問 自転車に乗る際のヘルメット着用が令和5年4月から努力義務となったが、市立3高校におけるヘルメット着用率と指導状況および義務化に対する見解は。

答 学校によると、着用率は、6年5月1日時点で、3校ともに約1割とのことである。現在、学校で実施している交通安全教室等を通して、ヘルメット着用の重要性について指導している。

市立高校において事故件数は少ないものの、一般に事故や転倒による頭部の損傷は、命に関わる深刻な事態を招くことがあると言われていることから、ヘルメットを着用し、頭部を保護することは重要であると考えている。道路交通法では、全ての自転車利用者に努力義務が課せられていることから、ヘルメット着用がより一層促進されるよう、生徒や保護者へのさらなる周知・啓発に努めていく。

学校給食用食器

問 学校給食用食器の更新と箸の導入に対する課題は。また、新学校給食センターでの対応は。

答 食器の更新に当たっては、材質の変更により厚みが増すため、食器保管庫やコンテナ等の増設が必要となり、箸の導入に当たっては、洗浄機や消毒保管庫等の導入が必要となる。現在の調理場は、いずれも狭あい化しており、施設設備の増設に課題がある。

新学校給食センターでは、樹脂製の食器を揃えるとともに、箸を導入することとしている。

電車運転士の確保

問 交通局における電車運転士の必要人員および充足状況と採用・退職状況は。また、運転士の採用から乗務開始までに必要な期間と課題および今後の取り組みは。

答 電車運転士は、必要人員98人に対し、実人員は91人で、7人不足している。採用者数と退職者数は、2年ごとに、令和2から3年度は、2、9人。4から5年度は、14、8人である。

また、採用から乗務開始までに必要な期間は、運転士の国家試験受験研修を約5カ月、試験合格後に、約3カ月の乗務研修を経て乗務となる。欠員が続けば市電の運行に支障が生じることから、今後とも採用試験を実施し、人員確保に努めたい。

立憲社民

平山タカヒサ議員

問 県警の不祥事や兵庫県知事のパワハラ疑惑と内部公益通報

答 同制度は、労働者等が公益のために通報を行ったことを理由として、解雇等の不利益な取り扱いを受けることのないよう法的に保護される制度である。



問 本市の内部公益通報の窓口と手続き方法は。

答 人事課と外部の弁護士を窓口としており、面接、電話、電子メール等により通報できる。

問 警察官の犯罪を隠蔽しようとしたとして県警本部長を告発しようとした前生活安全部長が逮捕され、また、兵庫県知事のパワハラ疑惑やおねだり体質を告発した元県幹部が死亡した。なぜ告発者を守れなかったのか。今後、同制度が生かされるための課題は。

答 今後の課題としては、国の指針において、内部公益通報対応体制を実効的に機能させるための措置として、「労働者等及び役員並びに退職者に対する教育・周知」等が挙げられていることから、制度の趣旨や概要を全職員に周知徹底するとともに、通報対応に従事する職員も責務を十分に認識する必要があるものと考えている。

男女共同参画推進の取り組み

問 男女共同参画社会の本市の現状についての認識は。

答 男女の固定的役割分担意識は徐々に解消されつつあるものの、社会通念や慣習の中での不平等感等は依然として強いものがある。

問 男女共同参画社会の実現のために、今後どのような取り組みが必要と考えているか。

答 固定的性別役割分担意識の解消やDVなどの暴力による被害の深刻化を未然に防止する取り組みなどが必要であると考えており、経営者・管理職等を対象とした女性活躍推進セミナーやサンエールかごしま相談室における関係機関と連携した被害者支援などを行っている。

問 女性の人権問題についての市長の見解は。

答 女性に対する暴力などの人権問題は、個人としての尊厳を重んじた対等な関係づくりを進める男女共同参画社会の形成を阻害する

要因となっている。女性の人権を守るためには、社会における男女間の格差是正や意識改革が必要であると考えており、性別にかかわらず、誰もが安心して生活し、個性と能力を発揮できる社会に向け、引き続き男女共同参画計画に基づく施策を推進していく。

新型コロナウイルス感染症の現状

問 現在の新型コロナウイルス感染者数の推移は。

答 本市の定点医療機関からの報告においては、令和6年5月から増加し、感染のピークの7月上旬には、定点当たり報告数が最大で38・83となったが、8月26日から9月1日までの週は5・04まで減少している。

問 本県が全国ワーストとなった時期と原因は。

答 本県の同報告数が全国で最多となった時期は7月8日から14日までの1週間で、ウィルスへの危機感が薄れ、換気が不十分であったことやマスク着用が減ったことなどの要因が考えられる。

問 治療薬の金額、および保険適用時の金額は。

答 外来受診の際に処方される治療薬の総額は約5万円から20万円、保険適用時の金額は、3割負担で約1万5千円から6万円となっている。

問 高額のため、治療薬を買いえない市民がいることへの認識は。

答 報道等により、治療薬が高額であることから、外来受診時に一般の解熱鎮痛薬などの処方希望する方がいることは認識している。

問 国に治療薬の公費負担の補助が必要であると訴えていくべきと考えるが、市長の見解は。

答 6年8月に全国知事会が国に対し、治療薬が高額であることが受診控えにつながるとして、価格の引き下げなど国民の負担軽減策

を要望していることから、本市としては、国や県の動向を注視していきたいと考えている。

都市計画道路の見直し

問 都市計画道路とは、どのような役割を持つ道路か。

答 都市計画道路は、都市の骨格をなし、幹線道路網を形成するとともに、都市活動を支える都市施設として重要な役割を担っている。

問 都市計画決定している道路の総延長および整備率は。また、未整備の主な路線は。

答 令和5年度末時点の総延長は24万3723m、整備率は85.7%である。

未整備路線は、皇徳寺山之田線や中別府菟浦谷線などがある。

問 見直しにおける基本的な考え方および課題は。

答 長期未着手の都市計画道路については、人口減少・少子高齢化等の社会情勢の変化に伴い、整備の必要性に変化が生じている路線もあり、本市の将来像を見据え、変更・廃止等を行う必要があることから見直すものである。課題は、土地区画整理事業など関連する他事業との協議・調整や、地域住民との合意形成が考えられる。

かごしま水族館のリニューアル

問 しながら水族館のように、リニューアルを機にイルカショーをなくした水族館もあるが、動物福祉の観点から、かごしま水族館で実施している「いるかの時間」などの在り方についての見解は。

答 「いるかの時間」などのイベントについては、野生動物の能力や生態を学ぶ場として、ありのままの姿を知ってもらうことを目的に行っており、動物福祉の観点から、過度な負担を与えることのないよう実施しているところである。

今後については、現在水族館の在り方を検討していることから、その魅力を伝えていく方法についても、動物の福祉に配慮しながら、調査・研究していきたいと考えている。

問 費用対効果などを含め、他水族館の状況や整備の方向性などの調査内容は。

答 PFI事業により施設の修繕・リニューアルを実施した福岡のマリンワールド海の中道などの視察を行ったところ、機器の更新を事業期間の早い段階で行い、光熱水費の削減につながったとの成果を伺っている。

問 今後の計画の考え方は。

答 令和4年度に現在の場所が適地であると整理し、5年度に実施した躯体状況調査において、標準耐用年数に影響するような建物全体にわたる躯体の劣化が確認されなかったことから、今後は、整備の方向性や事業手法等を整理した上で基本構想を策定したいと考えている。



いおワールド かごしま水族館

市民連合

三反園輝男議員

アジア太平洋都市サミット開催の成果

問 アジア太平洋都市サミットの本市での開催に当たり留意した点、新たな取り組みは。

答 本市で初めて開催した今回の同サミットは、世界的なパンデミ

ックを経て、6年ぶりの対面での実施となり、9カ国24都市の代表者が本市で一室に会した。これまでにアジア各地で開催され、開催都市の認知度を高める機会にもなっており、本市もこの貴重な機会を生かし、新鮮で多彩な食、活火山桜島、ゼロカーボンの取り組みなど、快適な都市機能と豊かな自然が調和する本市ならではの魅力等をさまざまな場面でアピールするとともに、SNSフォトコンテストや、小中学校の子どもたちが作成した歓迎フラッグなどにより、市民と一緒に国際観光都市鹿児島市の発信を行った。



アジア太平洋都市サミット

問 同サミット鹿児島宣言を踏まえ、今後の市政にどのように生かしていくのか。

答 同宣言には、地域や企業との連携やイノベーションの導入による、よりよい市民生活の実現や持続可能な発展などが盛り込まれている。今後、アジアの仲間として共通の都市課題に取り組んでいく中で、サミットのネットワークを生かしながら、本市の課題解決に資するような教育や文化面での交流、インバウンド誘客や産業振興などにつないでいきたいと考えている。

災害時の段ボールベッドの備蓄

問 段ボールベッドの現在の備蓄数、使用基準、これまでの使用実績、備蓄の考え方および課題は。

答 同ベッドについては、現在200台を備蓄しており、基本的には大規模災害時の長期避難に使用することを想定しているが、大雨や台風に伴う短期避難において、高齢者等の要支援者が使用したケースや、令和4年度に桜島の噴火警戒レベルが5に引き上げられた際に、協力協定先から供給を受けて使用したケースもある。市防災資機材等備蓄計画においては、避難所数や使用推奨期限等を勘案の上、250台を目標に備蓄し、大規模災害時は必要数を協力協定先から供給を受けることとしている。課題としては、避難所への配置に当たっての保管スペースの確保などが挙げられる。



段ボールベッド組み立て体験

障害福祉サービス事業所の監査の実施状況

問 障害福祉サービス事業所において監査実施となる経緯と過去10年間の監査実施件数は。

答 監査は、運営指導での情報や従業者からの通報等を基に、著しい基準違反や虐待、不正請求などが疑われる場合に、その事実確認のため、法律に基づき実施しており、件数は、平成30年度1件、令和4年度2件、5年度2件である。
問 通報者を守る公益通報制度の周知の課題は。

答 同制度については、集団指導や定期的な指導監査の場を通じて周知を図るとともに、公益通報者保護法等に基づき、通報者の保護が保証されていることや匿名でも通報可能なことも併せて伝えていく必要があると考えている。

老老介護の支援体制

問 本市における老老介護の現状と問題点、サポート体制は。

答 令和5年に実施した高齢者等実態調査によると、在宅で介護している人の中で60歳以上の方が占める割合は約57%となっており、問題は、体力的、精神的負担に加え、経済的負担も大きいことなどがあろうである。サポート体制としては、介護保険のサービスに加え、紙おむつ等の助成や家族介護講習会の開催など、在宅支援に係る各種事業を実施するとともに、地域包括支援センターの機能強化やチームオレンジの設置運営支援など、地域で支える体制の構築も推進している。



松元地域以外で進まない林道整備

問 松元地域での林道整備がもたらした効果は。

答 効果については、間伐等の作業集約化や伐採後の植林など、森林の適正な管理が行われ、持続可能な森林経営と木材利用の促進につながっているものと考えている。

問 林道整備が松元地域以外で進んでいない主な課題は。また、地元の機運を高めるための取り組みは。

答 新たな林道整備が進まない理由としては、森林の一筆当たりの面積が小規模であることや、相続手続がなされていないことなどがある。林道整備への地域の方々の機運を高める取り組みとしては、森林経営管理制度の地域への説明会などの機会を捉えて、林道等の必要性について周知を図っているところである。



松元地域に整備された「林道横見谷線」

明和校区における小中一貫教育の進捗状況

問 明和校区における小中一貫教育について、令和6年第1回定例会後の取り組みと、今後のスケジュールは。

答 6年5月から8月にかけて県営住宅跡地の活用について関係機関に問い合わせるなど情報収集に努めたほか、明和小・中学校の校舎は、いずれも築年数が約50年であることから、8月に業者による耐力度調査を行い、老朽化の状況把握を行っているところである。

今後は、6年度中に、耐力度調査の結果を踏まえた校舎の活用方法や英語教育、生成AIを活用した学びなど特色ある教育内容を検討するほか、「義務教育学校のあり方検討委員会」を設置するなど、取り組みを進めていきたいと考えている。


個人質疑から

第3回定例会では18人の議員が個人質疑を行いました。
質疑者は次のとおりです。

のぐち英一郎(にじとみどり)	園山えり(日本共産党)	大木ひかる(無所属)
大原葉(無所属)	本田かずき(未来かごしま)	大園たつや(日本共産党)
こじま洋子(公明党)	田代よしき(無所属)	池田ゆうせい(未来かごしま)
向江かほり(立憲社民)	小森こういちろう(自民党市議団)	たてやま清隆(日本共産党)
永谷さよこ(立憲社民)	山下要(自民党市議団)	うかりともえ(立憲社民)
和るりか(立憲社民)	大園盛仁(にじとみどり)	中島蔵人(自民党市議団)

(掲載記事は質疑順ではありません。)

インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画



企画・財政

かごしま移住支援・プロモーション事業

問 かごしま移住支援・プロモーション事業において、移住支援コーディネーターが2名配置されているが、新規相談件数と移住者数の実績は。また、同事業の特徴的な取り組みの概要と実績、支援に対する移住検討者や移住者からの声は。

答 令和3年度から5年度までの新規相談件数は、279、410、303件、移住者数は、170、292、231人である。

また、移住支援の特徴的な取り組みとして、市民がサポーターとなり、移住検討者等への情報提供や相談などを行う「移住定住サポーター制度」を導入しており、5年度は、9月の制度開始後、14名を登録し、3件の支援を行ったほか、移住者同士が仕事や生活に関する悩み事などを気軽に共有、相談できる場として「移住者交流サロン」を開催し、8世帯10人の参加があった。制度の利用者等からは、「サポーターの生の声や貴重な情報等を聞いて有意義だった」「さまざまな移住者に直接お会いでき、交流できたことが良かった」などの声をいただいている。

行政運営

鹿児島市公式アプリ

問 鹿児島市公式アプリは、まだまだ使えないとの印象を持つが、デジタルにより何らかの社会変革をもたらすDXの実現に当たり、

同アプリによって何がかわるのか、見据える将来についての見解は。

答 人口減少・少子高齢化が進む中、将来にわたり持続可能なまちづくりを進める上で、デジタル技術を有効に活用し、市民の利便性向上と行政サービスの効率化を一層進めていくことが喫緊の課題となっている中、日常生活において広く普及しているスマートフォンを活用し、さまざまなサービスをもっと便利に、快適に利用することができる新たなサービスの創出は、重要な取り組みの一つであると考えている。

同アプリが、今後、デジタルにおける市民との接点として広く市民生活に浸透し、行かなくてもいい市役所づくりがさらに進むなど、利便性と市民サービスが格段に向上することを目指していきたいと考えている。



▲鹿児島市公式アプリ「ホーム画面」

危機管理

地震時の退避場所(指定緊急避難場所)

問 地震時の退避場所のうち土砂災害特別警戒区域に含まれている箇所数は。また、同特別警戒区域に含まれているにもかかわらず退避場所に指定されている理由と安全面での対応は。

答 令和6年9月1日現在、475カ所を地震時の退避場所に指定しており、そのうち敷地の一部が同特別警戒区域に該当する退避

場所は58カ所である。

国の「指定緊急避難場所の指定に関する手引き」では、地震を対象とする指定緊急避難場所については、土砂災害警戒区域等の立地条件は考慮しないものとされており、地震災害時に一時的には安全を確保できる場所であることから、一部が同特別警戒区域に含まれても指定を継続している。

なお、敷地の半分以上が同特別警戒区域等に含まれる場所には、崖崩れに関する注意喚起看板を設置し、避難者に注意を促している。これまでに土砂災害により出入りがふさがれ、一時避難者が孤立する恐れがあるなどした公園については、防災専門アドバイザー委員による現地確認等を実施した上で、安全確保が難しいと判断し、指定を取り消している。

今後においても、同手引きの改定や県による同特別警戒区域等の指定変更のほか、地域住民から相談があった場合等には、退避場所の見直しを検討するなど適切に対応していく。

市民生活

新生鹿児島市誕生20年・地域の魅力発信事業

問 新生鹿児島市誕生20年・地域の魅力発信事業の概要は。また、地域の魅力・活力共創事業との連携と効果、今後の合併地域の活性化と情報発信に対する見解は。

答 令和6年の新生鹿児島市誕生20年を契機に、5地域(吉田、桜島、喜入、松元、郡山)を巡るテレビ番組や、プロモーション映像、インスタグラムを活用したフットコンテンツなどにより、食、自然、歴史などの豊富な資源に恵まれた合併5地域の魅力を発信す

るものである。

地域の魅力・活力共創事業との連携については、同事業で整備した拠点や発掘した地域資源をテレビ番組のロケ地としたほか、今回制作したプロモーション映像や、フットコンテンツの入賞作品を今後実施予定の5地域のPRイベントにおいて活用するなど、同事業の実施により、5地域のさらなる魅力発信につながると考えている。

引き続き、「地域と共に創るまちづくりプラン」に基づき、魅力ある資源を活用した個性豊かな地域づくりに取り組むとともに、SNSなどを通じた情報発信を行うことで、交流人口・関係人口の拡大等を図り、地域の活性化につなげていきたい。

町内会に関する取り組み

問 令和4年度の町内会実態調査等報告書において、町内会の運営で特に悩んでいること上位3項目は。また、町内会が行った負担軽減の事例と、本市における町内会加入促進の取り組みは。

答 町内会の運営上の悩みの上位3項目は、「後継者が育たない」「行政からの連絡業務が多い」「役員負担が大きい」である。町内会における負担軽減の事例としては、会長業務の分担や業務内容のリスト化など、比較的取り組みやすい事例のほか、デジタル掲示板やグループチャットなどのデジタルツールを活用したイベント周知や情報共有などの取り組みがある。

加入促進の取り組みとしては、市政広報番組やポスターなどを活用した周知や、不動産団体との協力協定の締結をはじめ、町内会加入申込プラットフォームの構築や加入促進動画を制作した若年層への

SNSターゲットインング広告などに取り組んでいる。

また、今年度から新たに、市公式SNSを活用した若い世代への周知広報を始めたほか、企業訪問により、従業員等に対する町内会への加入や活動参加への働きかけを要請している。

▲町内会加入案内リーフレット



環境

市有建築物の断熱化

問 令和7年4月から始まる建築物の省エネ基準適合義務化を控え、市有建築物の断熱化について本市の取り組み状況は。また、冷温熱のバリアフリー化が人の免疫力に与える影響についての認識は。

答 市有建築物の断熱化の取り組みとしては、新築・増築時等に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、必要とされる断熱化を行ってきており、現在設計中である谷山支所庁舎の大規模改修では、同法の基準を上回るエネルギー消費性能を検討している。

同法の適用を受けない改修や既存の建築物については、断熱ガラスを入れるなどの部分的な断熱化を図っているが、同法において新築・増築時に求められる基準には達していない。

断熱性能による健康への影響に

ついでには、国土交通省が実施している「住宅の断熱化と居住者の健康への影響に関する全国調査」で検証が進められており、温熱環境の改善による新たな知見が得られることで、さまざまな疾病の予防にもつながると考えている。



健康・福祉

介護人材の確保支援策

問 本市の訪問介護事業所における人手不足に対する課題認識と介護サービス全体に必要な人材確保の見込みは。また、本市独自の介護人材の確保支援策の必要性についての見解は。

答 訪問介護事業所の廃止理由として、人材確保が困難で職員の配置が難しいことが多く挙げられていることから、介護人材の確保や育成が課題であると考えている。介護サービス全体の提供に必要な介護職員については、県の第9期高齢者保健福祉計画において、令和8年には、県全体で3万5820人となり、2572人が不足すると見込まれている。

介護人材の不足が見込まれる中、本市においては、利用者が安心して質の高い介護サービスを受けられるよう、介護人材の確保を支援するための取り組みが必要であると考えており、本市の第9期高齢者保健福祉・介護保険事業計画においては、新規就労につながる取り組みや職場環境改善に向けた取り組みのほか、介護職場の魅力発信などを今後の方策に掲げ、6年度は、本市独自に、介護職場の魅力を紹介するリーフレットの作成や、関係団体と連携した合同就職説明会の開催に向けて取り組んでいるところである。



子育て

子ども医療費助成制度の充実

問 子ども医療費の助成制度について、市独自の現物給付の実施など思い切った拡充に踏み切った市長の思いは。

答 少子化・人口減少時代に対応する中、特に、子育て中の世帯や若い世代に選ばれざるまちは現実を目指し、これまで、子育て支援の充実に向けた取り組みをすすめており、同医療費助成は、安心して子どもを生み育てることのできるまちづくりを進めるための重要な施策の一つであると考えている。マニフェストに掲げた、同医療費のさらなる負担軽減策については、各面から検討を進めてきたところであるが、今般、子育て中の世帯に寄り添う、より一層の支援として、助成方法を現物給付方式とするともに、対象者全ての自己負担額をゼロとする制度拡充を行うこととした。この取り組みにより、子育て世帯の負担軽減と利便性向上を図り、次の世代を担う子どもたちの未来を全力で応援していきたいと考えている。



観光・スポーツ

鹿児島マラソン

問 鹿児島マラソンの参加料の早期割引を実施した理由は。また、県内外からの参加者を増やす取り組みは。

答 同マラソンは、大会を再開した令和4年度以降、フルマラソン

は定員を下回る状況が続いていることから、今回、申し込みを促進する取り組みとして、これまでランナーからアンケートで多くの意見が寄せられていた参加料の見直しを行い、その一つとして、早期申込者に対する割引を実施したところである。

また、県内外への参加者を増やす取り組みとして、これまででは、ポスター、パンフレット、各種メディアやSNSなどによる大会の周知を行ってきたが、今年度からは新たに、いぶすき菜の花マラソンと連携し、合同でのイベント開催や、両マラソンへ参加される方への特典の付与などの取り組みを行っているほか、大会イメージデザインの刷新や、おもてなしの拡充などにも取り組んでおり、これらをPRすることで、さらなる参加を促進していく。



動物園の在り方と動物福祉向上の取り組み

問 動物園の在り方について、平川動物公園における取り組みは。また、動物福祉等の観点から、これまでに行った調査・研究の内容と見解は。

答 日本動物園水族館協会は、動物園には、「種の保存」「教育・環境教育」「調査・研究」「レクリエーション」の4つの役割があると示しており、平川動物公園では、これらを念頭に、生態の観察や動物との触れ合いなど、参加体験型のイベントや講座を行っているほか、国内の動物園とのフリーディングローンに加え、飼育動物の生態情報を基に、大学等と連携した研究や野生動物の保全活動にも取

り組んでいる。

動物福祉の向上に係る調査については、指定管理者の市公園公社職員が、ホッキョクグマ等の施設を整備した札幌市の円山動物園を視察し、採食における野生に近い環境づくりなど、生息地の再現に力を入れている取り組みについて知見を得られたことから、今後これらのことを参考に、より適切な飼育環境づくりを進めていきたいと考えている。

◀赤ちゃんコアラのスター(上)とチャイポウト



桜島自然体験アクティビティ整備事業

問 桜島自然体験アクティビティ整備事業の目的と進捗、整備までの具体的なスケジュールは。

答 同事業は立地や景観を生かした自然体験型観光を推進し、桜島地域のにぎわい創出を図るため観光拠点施設を整備するもので、令和6年度に基本計画を策定することとしており、これまでに施設整備の基本方針やゾーニングの検討などの業務を行う委託先を選定し、現在、受注者において、検討の基礎資料とするため、本市への観光客の訪問地など観光動向の分析を行っている。

今後は、6年10月から実施する同地域で活動する団体等へのヒアリングや同様の事業へ参画している事業者へのサウンディング調査などの結果を踏まえた素案を作成し、12月中旬からパブリックコメントを行った上で、6年度中に基本計画を策定することとしている。

7年度以降については、現況測量や事業手法の検討など、事業を実施する上での課題を整理していきたいと考えている。



まちづくり

交通渋滞の現状と対策

問 本市の交通渋滞の現状と対策は。また、鹿児島都市圏の渋滞解消のための時差出勤導入について、知事へ協議を要請する考えはないか。



時差出勤や公共交通利用を試してみませんか？ (鹿児島県交通渋滞対策協議会)

答

本市においては、地形的制約や都市構造の要因から主要幹線道路を中心に渋滞が発生しており、市街地における道路の混雑割合は全国的に見ても極めて深刻な状況にあることから、既存道路を活用した交差点改良を進めるとともに、渋滞対策を総合的に推進するための基本計画を策定することとしている。

本市の渋滞対策については、令和5年11月に開催された県・市意見交換会においても、その重要性、必要性について認識を共有し、引き続き、国・県・市が緊密に連携し、効果的なハード・ソフト対策を進めていくことを確認したところである。知事とは、毎月定期的

に会う中でも、渋滞対策について意見交換を行っていきたくと考えている。

生産緑地制度の導入

問 生産緑地制度の導入に向けて本市が実施を予定している意向調査の概要と対象となる農地の分布の特徴は。また、調査の対象となる農地が市街地にほとんど残っていないことから、同制度の導入は喫緊の課題と考えるが、見解は。

答 意向調査は、市街化区域内の農地所有者に対し、年齢や後継者の有無のほか、農業の継続や、農地ごとの制度利用に対する意向を把握するために実施するものである。対象者は、令和5年8月時点の農地台帳を基に抽出した、総経営面積が1千平方メートル以上、かつ、同区域内に一定の農地を所有する、およそ290名の農家で、対象となる農地は、吉野地域に7割、谷山地域に2割が分布している。都市農地は、農産物を供給する機能のみならず、防災や良好な景観形成など、さまざまな機能を有する身近な緑地であり、都市づくりの観点から、これらを計画的に保全し、緑豊かな潤いのある都市環境の形成を図るため、引き続き、同制度の導入に向けた検討を進めていきたいと考えている。

解説 生産緑地制度

市街化区域内の農地で、良好な生活環境の確保に効用があり、公共施設等の敷地として適している500平方メートル以上の農地を都市計画に定め、建築行為等を許可制により規制し、都市農地の計画的な保全を図る制度。市街化区域内の農地は宅地並みの課税がされるのに対し、生産緑地は軽減措置が講じられる。

部活動の地域移行

問 部活動の地域移行について、令和5年度から実施しているモデル事業の成果と課題、今後のスケジュールは。

答 モデル事業におけるアンケート調査等の結果では、生徒や保護者から「専門的な指導を受けることができた」「技能向上への意欲が高まった」などの意見、教員からは「負担軽減につながった」という意見が聞かれるなど、一定の成果があったものと考えている。課題としては、平日と休日の指導者の連携や活動場所への移動手段、活動場所の管理方法等がある。今後は、6年度同様に7年度もモデル事業を拡充し、8年度から各学校の実情に応じて、段階的に休日の地域移行ができるよう進めていく。

特別支援学級の現状

問 本市における特別支援学級の数の推移は。また、同学級の増加に伴う教員の資質向上の取り組みと、学校と関係機関との連携の現状は。

答 市立小・中学校における令和4年度から6年度までの同学級数は、小学校373、391、412学級、中学校112、126、142学級である。

教員の資質向上の取り組みとして、教育委員会では、担当教員を対象とした研修会のほか、特別支援教育についての知見は全ての教員が身に付けるべきものであること

ことから、経験年数に応じた研修会においても支援の在り方などについて研修している。学校では、特別支援教育担当指導主事等を講師として、児童生徒への具体的な支援や指導の在り方などに関する研修を計画的、継続的に進めている。学校における関係機関との連携については、個別の教育支援計画を作成し、県こども総合療育センター等の医療機関や児童発達支援事業所等と当該児童生徒の支援に関する情報を共有することで、個性に応じた支援の充実に努めている。

伝統芸能の保存

問 地域の一体感という観点からも伝統芸能の保存は大切であると認識しているが、本市に現存する伝統芸能の種類・団体数と、その広報手段・内容は。また、伝統芸能の保存・継承活動に対する今後の取り組みは。



◀中山町の虚無僧踊(県指定無形民俗文化財)

答 本市の伝統芸能には、棒踊りや太鼓踊り、虚無僧踊りなどがあり、57の保護団体がある。広報については、かごしま文化情報センターのホームページで各団体の活動状況等を紹介するほか、記録映像を制作し地域公民館で貸し出すなど、関係部局が連携して取り組んでいる。また、ふるさと芸能祭を開催するなど、伝統芸能の発表機会を提供している。

保存・継承については、これまで、ホームページでの周知・広報、学校における学習や発表のほか、保護団体への運営費等の補助などを行っており、今後の取り組みとしては、文化財保存活用地域計画を作成する中でも検討していきたいと考えている。

魅力ある美術館運営

問 開館70周年の市立美術館について、市民に親しまれる魅力ある美術館であるための取り組みと今後の計画は。

答 市立美術館は、九州で最も古い公立美術館の一つで、黒田清輝など郷土を代表する作家を中心に、19世紀末以降の西洋美術や桜島を描いた作品など、同館でしか鑑賞できない作品を収集・展示し、市民誰もが文化芸術に身近に触れることができる場として親しまれている。近年は、市民からの要望も高い現代美術の特別企画展も開催し、誰もが創作の発表の場として参加できる「市民アートフェアかごしま」や「大人のためのアート時間」などの鑑賞会の実施、松陽高校との連携協定によるミニコンサートの開催など、関係団体との連携を図ることで、新たな魅力の創出に努めている。

70周年の節目を契機として、さらに市民に親しまれる美術館運営に努めていく。



投票率向上対策

問 本市が行っている若者の投票率向上対策と効果および評価は。

また、投票に行くことが困難な方々への対策は。

答 若者を対象とした対策については、小・中学校、高校等における選挙の出前授業や、大学、短大、専門学校を訪問しての投票参加の呼びかけ、市立3高校での期日前投票、同世代で構成される選挙コンシエルジュ鹿児島を活用した啓発活動、若者と政治や選挙を語る会などがある。選挙に接する機会をつくることで一定の効果は図られていると考えているが、依然として、若者の投票率は低い傾向にあることから、SNSの活用など、啓発活動がより効果的なものとなるよう、引き続き工夫を重ねていきたい。

また、投票に行くことが困難な方々への対策として、障害者等を対象とした郵便等による不在者投票や、病院・老人ホーム等の指定施設における不在者投票があり、これらの制度が活用されるよう、引き続き周知に努める必要があると考えている。

11月24日(日)は、市長選挙および市議会議員補欠選挙の投票日です。

委員会から

こども医療費助成制度の拡充

問 こども医療費助成制度の拡充に係る条例一部改正については、市町村民税の課税世帯については、医療費の全額助成の対象を中学校修了前までに拡充するとともに、医療機関等での窓口負担をなくすものであるが、制度の拡充に伴う影響額は。

答 影響額については、年間約9億円の増加を見込んでいるが、これまで経済的な理由から、症状が軽度な場合に夜間や休日の医療機

関等の受診を控えていた市民も多かったのではないかと考えており、今回の見直しで窓口負担がなくなることにより受診が増えることを想定した金額となっている。

今回、県においても助成制度を見直すこととしており、所得制限がなくなるに伴い、県からの補助金が約1千万円増加する見込みとなっている。

問 今回の制度拡充に伴い、約8億9千万円は本市が負担することになるが、財源確保については、他の住民サービスの低下を招くことのないよう、十分配慮すべきと考えることから、今回の改正の施行日については、市長が規則で定める日となっているが、事業の財源の内訳をある程度示すことができるまで施行を留保できないものか。

答 令和7年度予算の編成に関しては、時代の情勢に合った事業の見直しや優先度に応じた選択と集中など、これまで以上に創意工夫を重ねることで、継続的な財源確保に努めるとともに、厳しい財政状況の中で限られた財源を有効に活用するため、事業の目的や必要性、効果などを十分に踏まえた上で、最少の経費で最大の効果を得ることができるよう、また、必要なサービスが切り捨てられることのないよう、全庁的に取り組んでいきたいと考えている。

同制度の拡充については、7年度予算案を議会に提出する段階で条例の施行日を制定するなど、十分に意を用いていきたいと考えている。

ICT活用による子ども見守り事業の減額補正

問 ICT活用による子ども見守り事業については、見守り端末であるICTタグを持つ児童が校区内に設置した見守りスポットを通過した記録を活用し、児童の安全確保を図るもので、令和6年度予算の審査において、十分な事業効果などの説明がなされない限り、予算の執行について慎重に対応することを附帯決議という形で強く要請した経緯があるが、今回の減額補正に至った理由は。

答 同事業については、九州管内での導入実績があり、GPS機能を利用できる各種端末等と比べた場合、比較的安価に導入可能であることに加え、ICTタグの電池が6年間使用可能という手軽さもあり、5年9月から3小学校区において試験的に取り組んできた。その後、6年3月の議会からの指摘を踏まえ、曜日や時刻ごとの同スポットの検知件数の比較や検知情報と交通事故発生箇所を照らし合わせるなどの検証の結果、児童の安全確保に必要なデータの有効活用について、GPS端末等と比較して、明らかに優位性は認められなかったため、事業の継続は困難と判断し、6月の市民文教委員会に報告した上で、今回、全額を減額補正することとした。

問 今後の取り組みは。

答 5年度中に6年度の有料プランを申し込んでいた保護者もいることから、現時点では同スポットの設置は継続し、今後、保護者の意向等を踏まえ、利用する保護者が不利益を被らないタイミングで撤去したいと考えている。また、子どもの見守りについては、現在、関係機関等と取り組んでいる通学路の合同点検をはじめ、スクールガード・リーダーによる学校周辺や通学路の巡回指導等を引き続き実施する中で充実に努めるとともに、ICT技術の活用も含めた効果的な見守り体制の研究も進めていきたいと考えている。



議案等に対する各会派等の表決態度(令和6年第3回定例会)

○賛成 ×反対

議案	件名	自民党市議団	公明党	立憲社民	市民連合	未来かごしま	日本共産党	にじとみどり	無所属A	無所属B	無所属C	結果
議案	▼鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する件											原案可決
	▼鹿児島市重度心身障害者等医療費助成条例一部改正の件	○	○	×	○	×	×	×	○	○		
	▼鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件											
	▼令和6年度鹿児島市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	
	▼土地取得の件〔石谷町・学校給食センター建設用地〕	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
	▼土地取得の件〔西谷山二丁目・児童相談所建設用地〕											
	▼市民福祉手当支給条例一部改正の件											
	▼鹿児島市こども医療費助成条例一部改正の件											
	▼鹿児島市母子・父子家庭等医療費助成条例一部改正の件											
	▼鹿児島市ビーチハウス条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例一部改正の件											
	▼町の区域の変更に関する件											
	▼令和6年度鹿児島市交通事業特別会計補正予算(第2号)											
	▼令和6年度鹿児島市船舶事業特別会計補正予算(第2号)											
	▼専決処分の承認を求める件〔令和6年度鹿児島市一般会計補正予算(第3号)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
親議案	▼地方財政の充実・強化を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
陳情	▼川内原発20年運転延長について	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	不採択

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自民党市議団	17人	小森こういちろう いけやま美月 西洋介 山下 要	市民連合	4人	合原ちひろ 伊地知紘徳 三反園輝男 片平孝市
		中元かつあき 霜出佳寿 米山たいすけ 佐藤高広	未来かごしま	3人	池田ゆうせい 本田かずき せぐち和浩
		瀬戸山つよし 奥山よしじろう 川越桂路 山口 健	日本共産党	3人	園山 えり たてやま清隆 大園たつや
		古江尚子 仮屋秀一 中島蔵人 平山 哲	にじとみどり	2人	のぐち英一郎 大園盛仁
		入船攻一	無所属A	1人	大原 葉
公明党	6人	小南まさゆき 甲斐ひろのぶ 上入佐あゆみ こじま洋子	無所属B	1人	田代よしき
		松尾まこと 長浜昌三	無所属C	1人	大木ひかる
立憲社民	6人	うかりともえ 永谷さよこ 和 るりか 向江かほり 平山タカヒサ 大森 忍	※下玉利なつこ議員(未来かごしま)は令和6年8月16日をもって議員を辞職されました。		

市議会公式SNSの運用開始

○市民の皆さまに市議会をより身近に感じていただくため、市議会の予定や議会活動などの情報を発信する市議会公式SNSを開設しました。

○右の二次元コードからアクセスし、フォローや「いいね!」をお願いします。

市議会事務局政務調査課 ☎ 099-216-1454(直通)



【インスタグラム】



マグマシティPRキャラクター
火山の妖精 マグニョン



【フェイスブック】

＼ たくさんの人にフォローしてほしいな! /

決算特別委員会の設置

令和5年度の一般会計および特別会計(企業特別会計を除く)決算議案を審査するため、9月20日に「決算特別委員会」を設置し、委員を選任しました。

決算特別委員会委員 (◎委員長 ○副委員長)			
◎古江尚子	○三反園輝男	小森こういちろう	上入佐あゆみ
せぐち和浩	向江かほり	西洋介	園山 えり
平山タカヒサ	中元かつあき	山口 健	

また、令和5年度企業特別会計決算議案については、所管の「産業観光企業委員会」で審査します。

審査は、「決算特別委員会」「産業観光企業委員会」とともに11月5日から行う予定です。

可決された意見書の要旨

第3回定例会では、1件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●地方財政の充実・強化を求める意見書

国におかれては、原油価格・物価高騰対策に対応できるよう必要な財政措置を講じることなどを強く要請するため、国会及び関係行政庁に対し意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、地方創生担当大臣、規制改革担当大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、総務大臣

※意見書とは…鹿児島市の公益に関することについて、市議会としての意思を意見としてまとめた文書のことです。国会や国などの関係行政庁に提出することができます。